



株式会社USDジャパン 会社説明資料

代表取締役（予定） 市倉 弘康（イチクラ ヒロヤス）

作成：2026年03月27日
更新：2026年03月27日

会社プロフィール

<商号>USDジャパン

<日本側法人識別番号> [準備中]

<適格請求書発行事業者登録番号> T[準備中]

<日本営業所> 〒220-0003 神奈川県 横浜市 西区 楠町5-2
エクセレント横浜703

<URL> https://usd7.com/usd_japan/

<連絡先>

代表メールアドレス(日本宛) : info_japan@usd7.com

<電話番号>045-[準備中]

<取引銀行>三菱UFJ銀行、ゆうちょ銀行、きらぼし銀行、
GMOあおぞらネット銀行

会社プロフィール

＜商号＞株式会社USDジャパン（仮）

＜設立目的＞日本の顧客企業様及び技術者に対するサポートを強化

＜設立予定地＞U.S.D.I日本営業所の一部区画を確保予定

＜設立予定日＞2027年7月に事業開始することを目標として設立準備を開始

＜U.S.D.I日本営業所との関係性＞

USDジャパン ： 純粋な日本法人として、U.S.Dグループの日本における
事業活動の主たる組織となります。（採用もこちらが主）

U.S.D.I日本営業所：U.S.D.Iアメリカと連携し、日本のグローバル企業様への
サポート業務を現日本営業所代表中心に今後も継続。
U.S.D.Iの研究成果や整備済みインフラを
USDジャパンに提供するなど技術支援予定。

役員及び株主

<日本法人 代表取締役> 市倉 弘康 (予定)

<株主構成>

市倉 弘康 100%

社歴

日時	履歴概要	開発概要	整備概要
1997.01	前身会社 Digital Bubblesを創業	創業以降、社外の作業請負契約として金融及び証券関係の業務システム開発に多数参加	
2002.08	現在の日本営業所所在地に事務所を移転		業務用インターネット回線を独自敷設
2003	オープンソースに対する研究を開始		研究成果として社内公的オフィスソフトをMicrosoft製品からOpenOffice.orgに全面切替
2004	オープンソースの関わりを強化		社内公的OSをWindowsからLinuxに原則切替
2005.04	現ドメインを取得(usd7.com)	研究開発目的でJavaとShell用のフレームワークの開発開始	linux+オープンソースで現ドメイン運用サーバを構築し運用開始
2007.01	情報漏洩対策中心にセキュリティ強化を実施		防犯会社の業務店舗用レベルの防犯システムを現在の日本営業所の事務所に導入し運用を開始
2007.07	研究開発していたJava,Shell用フレームワークをリリース		
2009	社内インフラ改版		現ドメイン運用サーバ中心にシステムを改版
2010	クラウドサービスに対する研究を開始	プライベート・クラウドの研究開発を実施	
2013	社内オープンソース改版		社内公的オフィスソフトをOpenOffice.orgからLibreOfficeに全面切替
2016.03	オープンソースを利用した災害時向け防犯システム構築の研究を開始		オープンソースのみで構築できる防犯カメラの研究開発を実施し、社内運用を開始

社歴

日時	履歴概要	開発概要	整備概要
2016.09	現在の会社設立準備を本格的に開始		2002年に敷設済の業務用インターネットのスピード改版
2017.08	米国法人設立準備開始		米国非在住の代表者が、米国内にて法人口座を開設するにはテロ対策の一環で短期間で実現することが難しい状況と判断。これに伴い米国実務所の開設を無期延期し、裁判対策としてデラウェア州での登記のみとし、当面の間日本営業所のみで事業活動実績を積み上げることを決断
2017.12	デラウェア州に米国法人を設立	設立後の商品リリース予定を開示	(英語表記) グローバル用ホームページを公開
2018.01	日本営業所を設立		前身会社にてIT業務用に整備済みの事務所をそのまま流用 (日本語ホームページも公開)
2018.02	前身会社名義の契約が完了		
2018.03	現在の会社名義で準委任またはSESの受注営業を開始		
2018.03	会社関係者に対するサポート強化する目的で社内システムをクラウドベースに移行		独自に構築していたメールシステム中心に外部クラウドサービスへ移行 またSSL証明書をLet's Encrypt団体に賛同して証明書運用を開始

社歴

日時	履歴概要	開発概要	整備概要
2018.05	現在の会社名義で外部システム開発への参加を開始	社外の作業請負契約として、仮想通貨システム開発を手始めに金融及び証券関係の業務システム開発に多数参加	
2018.12	日本で活動されているグローバル企業様へのサポート業務を開始	弊社の強みであるシステム・チューニング業務に対応	
2020.04	グループ企業として純粋な日本法人を新たに設立することを発表		日本の顧客企業様及び技術者の方々へのサポートを充実させるために2022/01を目処に日本法人を設立する予定
2021.03	コロナ禍により日本法人設立を無期延期し米国国内に事業準備事務所を開設することを発表		新法人のために確保する事務所がコロナ禍で有効利用できる見通しがないため、日本法人設立自体を無期延期し、アメリカ移民局に対する印象を良くするためアメリカ本土及び日本の既存事業の強化を優先
2021.07	ニューヨーク州にアメリカ国内事業準備仮事務所を開設		アメリカ本土内でのあらゆる事務手続きを開始するためにサテライト事務所（一時）を開設
2023.07	ニューヨーク州のアメリカ国内事業準備仮事務所を一時閉鎖		アメリカのあらゆる物価が高騰し事務所賃料も数倍にいたり、治安も悪化し、日本営業所の運用を強化するために一時閉鎖を決定
2024.07 (予定)	日本国内の関連会社として株式会社USDジャパン（仮）を設立予定		既存の日本営業所は研究開発とグローバル法人向け支援事業に専任し日本法人向け支援事業をUSDジャパンに移管予定

創業者の略歴

日時	所属会社等	内容	取得資格等
1989.04	技術翻訳と 業務システム開発を 兼業している会社 (*1)	海外に多数の支社や拠点を設立している等 技術翻訳分野では業界大手、業務システム開発分野では中堅規模の会社に入社。 受託開発の元請レベルでの業務用ソフトウェア開発の一通りの工程を経験し、 IT業界の基礎知識を習得。 特に米国ソフトベンダーと直接協業してデータベース関連ツール開発を担当した業務は 高評価を得る。 プロジェクト・サブリーダーを一年以上担当して退社	
1993.10	複数の技術者向け人材派遣会社	IT会社プロパー時に経験できなかった技術分野を積極的に経験する目的で、 IT向け人材派遣会社経由で多数のシステム開発に参加	
1997.01	Digital Bubbles	Digital Bubblesを創業。 フルスタック(全技術分野対応可能)な技術者になるように精進。 管理面もチーム単位の管理を多数経験し、プロジェクトリーダーも経験。 外部システム開発の作業請負で経験できない分野を、 自社の研究開発の題材として積極的に研究開発を実施。 Java, Linux, オープンソースに関して、研究開発を通して大半を習得。 特にJavaに関しては、OS/2コンソーシアムのJava勉強部会に参加する等積極的に対応	
2017.12	Ultimate System Developers International, Inc 米国本社	海外に通用する技術者を育成する環境を構築するために 米国法人を設立し、代表取締役に就任。 筆頭株主	
2018.01	Ultimate System Developers International, Inc 日本営業所	海外に通用する技術者を育成する環境を構築するために 日本営業所を設立し、日本営業所の代表に就任。	
2026.07	株式会社U.S.Dジャパン(仮)	Ultimate System Developers International, Inc.の研究開発成果やシステム開発の経験を 継承しつつ日本の顧客企業様及び技術者へのサポートを強化する目的で グループ企業として日本法人を設立予定。 初代の代表取締役に就任予定。	

*1：実際に入社した日本法人はすでに解散し、アメリカ拠点もNTT Dataグループ配下(MISI Company → NTT DATA Americas)となり、
2022年時点にて存在している関連組織はオーストラリア拠点のみです。詳しくは<https://www.misaust.com.au/ja>を閲覧してください。

サービス概要

区分	サービス	内容	PRポイント	ターゲット
システム開発	受諾開発	linux+オープンソース+独自開発FWを組み合わせ、 各々の開発案件固有の開発部分に集中して 開発を行ないます	各開発案件固有の要件のみの開発とし、 低価格、短納期を実現させる。 さらに、各開発案件固有の要件も 対象業種別に業務用共通FW化し さらなる低価格、短納期化を図る	零細中小
	客先常駐開発	技術の流行廃りに左右されないバックエンド側の 開発に特化して技術者の派遣を行ないます (準委任、SESのいずれかの契約形態)	バックエンドに関連する基礎技術を 徹底して習得するように育成された 技術者を提供できること	大手、準大手 開発ベンダー
システム整備	Linuxオープンソース 導入サポート	linux+オープンソース+独自開発FWを組み合わせ、 サーバからデスクトップ環境、仮想環境まで、 お客様のご要望の通りのシステム環境を セキュリティ対策しながら整備を行います	2003年移行、 社内システムにおいて 日常的にlinux,オープンソースを利用し ております。 運用コストを抑制でき、 細やかなサポートが可能	零細中小
	著名オープンソース 技術支援サポート	設定幅が広くお客様のみで設定しきれない 著名オープンソースの日本国内の 技術支援サポートを行います。 (必要に応じて日本代理店契約の締結も実施)	オープンソースに慣れ親しんでおり、 英語も堪能な技術者によって、 海外の技術者と協業しながら、 細やかな技術サポートが可能です。	零細中小
コミュニティ 支援	オープンソース コミュニティ 参加サポート	アメリカ国内で開発が実施されている オープンソースの開発に参加される日本技術者の 滞在サポートを行います	開設予定のアメリカ国内の 事務所の設備を提供します。 アメリカ滞在時に 色々な日本技術者との交流の場を 提供します	大手、準大手 開発ベンダー

商品概要

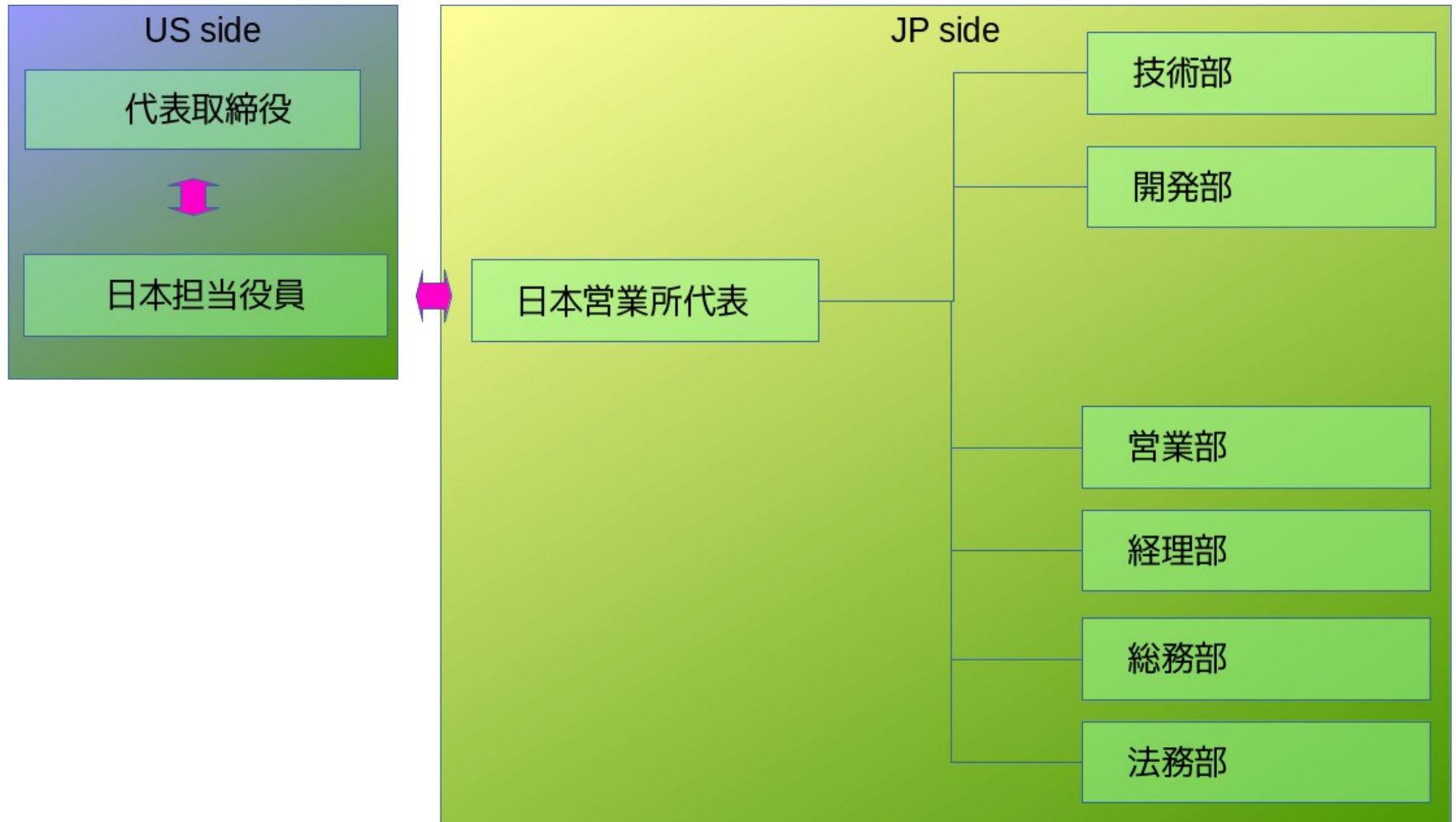
区分	商品	内容	PRポイント	ターゲット
Java用 汎用 フレーム ワーク	USD7 Framework For Java	海外の著名Javaフレームワークと同様に フレームワーク内を Java言語仕様のEOD仕様を過度には利用せず（*1）、 純粋なオブジェクト思考で設計したクラス構成及び ログ等他の著名フレームワークも乱用せず、 Javva標準言語仕様で対応するように構成し、 フレームワーク自体を小さくまとめ、 さらに昨今のコンプライアンス要件（暗号化等）を 標準で装備しながら、適時非同期処理で実装する等 高可用にも対応	フレームワークを 綺麗なオブジェクト思考で設計し、 ナレッジ蓄積型で改版を行います。 このことにより、 Java言語の最新仕様の追いかけて意識に よる不要な再新規開発を低減。 極力Java基本標準仕様のみで実装し、 サイズを小さくします。 EOD仕様要素を除外することで、 アペンドした場合のスタック情報が 少量になります。 内部処理を同期、非同期と 適時仕訳を行ない実装するため、 取り扱うデータ量が増減しても パフォーマンス劣化を抑制します	
C++用 汎用 フレーム ワーク	USD7 Framework For C++	上記のJava用フレームワークと同様の設計思想を用い C++標準言語仕様で対応するように構成し、 フレームワーク自体を小さくまとめ、 さらに昨今のコンプライアンス要件（暗号化等）を 標準で装備する	フレームワークを 綺麗なオブジェクト思考で設計し、 ナレッジ蓄積型で改版を行います。 このことにより、 C++言語の最新仕様の追いかけて意識に よる不要な再新規開発を低減。 極力C++基本標準仕様のみで実装し、 サイズを小さくします。	
ボーンSHELL用 汎用 フレーム ワーク	USD7 Framework For shell	linux標準のシェルスクリプト標準言語仕様で 対応するように構成し、 フレームワーク自体を小さくまとめ、 さらに昨今のコンプライアンス要件（暗号化等）を 標準で装備する	スクリプト言語の流行廃りの 追いかけて意識をなくします	

*1：EODとは、Easy of Developmentという略であり、開発技術者の開発負担を低減する仕様であり、開発言語の可用性を向上させるものではありません。
汎用フレームワークの要件上クラス構成をじっくり丁寧に設計することが求められるため、必然性のないEOD実装は除外すべきと判断

商品概要

区分	商品	内容	PRポイント	ターゲット
社内業務 パッケージ	Application Package for Small Office	先のUSD7 Franmeworkシリーズを利用して 社内業務システムを研究開発した成果を パッケージにまとめてます。	社内で研究開発・運用対応したため 細やかなサポートが可能 メールやカレンダー等 取扱うデータは全て業界標準仕様を採用 するため、データ移行等が容易	

<日本営業所の体制>



<日本法人（予定）の体制>

U.S.D.I
America

研究開発成果



各種支援

U.S.D.I
Japan

株式会社USDジャパン(仮)

代表取締役

開発部

営業部

経理部

総務部

U.S.D.Iから技術提供や支援を受けますが、経営は独立運用となります

会社の規模に応じて、取締役会を設立予定です。

<企業目的>

<お客様の成功のために適切な技術で対応する>

- 下記のキーワードで人材を育成し、全IT活動におけるお客様の満足度向上させていきます。
 1. 普遍的な要素（汎用）
 2. 特殊な要素（特化）

<企業目的>

<お客様の成功のために適切な技術で対応する>

業務要件を考察する際、
対象業務業界にて**普遍的な要件（標準仕様）**と**お客様企業独自の要件**をしっかりと仕訳し、
また、
業務要件を実現するための**技術選定**例えば**適用開発言語**を考察する際、
開発言語体系上、アセンブラ、C、シェル等**起源系言語**と、
C++,Java,perl,Python等の**派生（亜種）系言語**と仕訳し、
弊社は人材に対して、
各対象業務業界の**普遍的な要件（標準仕様）**の把握の徹底及び、
起源系開発言語の基礎及び**応用力の取得徹底**を推奨し、
スキルの**基礎構築**後に**特殊な要素、派生（亜種）系言語**に対応させていきます。

IT業界の**流行り廃りに惑わ**せられることなく、
お客様にとって、**何が最適な**のか常に**考察**することを惜しみません。

<弊社の強みとは>

★オープンソースの利用経験が豊富であること（CentOS,Ubuntu,LibreOffice等）

★多種多様な技術分野に対応できること（大型汎用機からOfficeのマクロまで）

対応可能OS：Linux,商用UNIX[HP,AIX,Solaris],Windows,z/OS等

対応可能DB：Oracle,DB2,MS-SQL Server, PostgreSQL,mysql等

対応可能言語：C,C++,Java,Basic,VBA,shell,COBOL,JCL等

★バックエンド側システムのパフォーマンスチューニングが可能です。

対応事例>> 横浜に本社があるグローバル自動車の広告予実管理

★グローバル企業様での英語によるエンジニアリングも対応可能です。

< 弊社の特徴 >

< 研究開発によってIT企業としての基礎力 / 競争力を高めて行きます >

- 期限がない研究開発を技術者に推奨しスキルを向上させていきます
- 研究開発用に自由に利用できる環境を技術者に提供しています
- 研究開発の成果物をオープンソースとして公開していきます
- 研究開発の成果物を受諾開発にて利用し低価格短納期につなげます
- 受諾開発にて研究開発成果物を適用された場合の
技術者に向けたインセンティブを整備します。

< 弊社の特徴 >

< Linux / オープンソース / クラウドサービスを積極的に適用していきます >

- 弊社の社内公的OSは基本linuxで運用しております
- 弊社の社内公的オフィスツールはLibreOfficeまたはGoogle Cloud Workspaceで運用しております
- 弊社の社内ソフトは可能か限りオープンソースまたはGoogle Cloudで運用しております
- 海外のIT企業が主導開発しオープンソースとして公開された著名オープンソースを日常的に利用及びソース解析することによって海外のIT技術者の論理思考傾向を把握させております

<弊社の特徴>

<海外の技術者が理解できない日本独自の開発傾向を除外していきます>

- 海外のオープンソースコミュニティに積極的に参加していきます
- ソース生成は世界的に規格が標準化されたUMLやERツールのみとし、統一標準化されていない設計書に紐づくExcel/VBA等でソースを生成するような手法を原則禁止としていきます。
- データベースの代用としてのExcel等の表計算の乱用を原則禁止します
- データベース設計は原則しっかり正規化していきます。
javaの標準APIのJPA仕様等を見ても、FKキーを付与されている前提で機能規定が確認できており、FKキーのデメリットのみを強調する論調傾向が海外ではあまりみられません
- フレームワーク化及びパッケージ化を推進するため、情報共有及び蓄積がしやすい純粋なオブジェクト思考手法を推進しています

< 弊社の特徴 >

< 研究開発の成果物は基本開発言語標準APIのみで開発します >

- 各開発言語向けに著名部品（javaならlog4j等）があり、品質及び実績が十分ですが、研究開発を通して技術者のスキルをブラッシュアップさせるために開発言語の標準APIのみで実装させていきます。
ただ実装させるだけではなく、品質をどのように担保するのかの取り組みも経験させます。
- 研究開発の成果物のサイズを小さくすることができます
- 研究開発の成果物を著名部品との疎結合を実現させます
- 弊社のみでの障害対応を可能とさせます

< 弊社の特徴 >

< 海外のオープンソースコミュニティへの参加の技術者サポートします >

- 弊社は米国のコミュニティに弊社技術者が参加しやすいように米国内の事務所開設の準備を行っております
- 弊社は弊社技術者に対して海外技術者の論理思考傾向を分析させておりますため、意思疎通時のブリッジ役が可能です。

< 弊社の特徴 >

< 災害時にIT企業として何ができ何をすべきか検討していきます >

- ・東京は世界有数の大都市ですが、自然災害被害の可能性が最も高い都市とされております
- ・米国も竜巻災害の発生率が高い
- ・これらの状況から、企業としての社会貢献の一環として、
毎年の新入社員教育時の研究課題として、
[災害時に役立つシステム構築]をテーマとし、
その研究結果を全社員で評価、改善点を検討するように
常に災害時に役立つシステムとは何かの問題意識を継続させます
- ・すでに中古PC及び中古webカメラとオープンソースを利用して
動体感知時にメール送信する防犯カメラシステムの研究事例を
保有しております

企業信用度を向上するために

<企業としての資格や認可を積極的に取得していきます。>

社員の質及び成果物の品質の良さをアピールするため、
資格及び許認可を積極的に取得していきます。

企業信用度を向上するために

<IT企業としてのサービス及び成果物には安全第一を優先>

弊社自身の設備拡充よりも、
弊社から提供するサービス及び成果物に対して
お客様の安全性向上に繋がる対応を優先することを宣言します。

- 電子認証サービス（企業実在検証実施する）EV以上の電子証明書を積極的に導入します。
- メールを筆頭に安全性の高い認証手法を積極的に導入します。
- 情報の暗号化を積極的に対応します。
- 社内外への防犯カメラ設置を推進します。

私達と一緒に働いてみませんか？

<仕事上の人柄を重視させていただきます>

- 勤怠が安定している方
- 報告／連絡／相談がしっかりできる方
- 未経験分野を意欲的に対応できる方
- 一番重視している点は、
物事に対して複数（三）人称での考察ができること

私達と一緒に働いてみませんか？

<IT経験に関して>

■未経験でもご応募ください。

面談時にどのように基礎力を補完していくべきかご相談ください。
無償でサポートさせていただきます。
(ただしサポート期間は無報酬となります)

私達と一緒に働いてみませんか？

<英語力に関して>

■日本の業務システム開発では英語力は問いません。

正社員登用をご希望の場合、
弊社としてアメリカでの事業活動も計画しており、
アメリカでの活動を希望される場合は、
アメリカでの駐在生活が想定されますため
数年に及ぶ留学経験保有者が望ましいかと思いますが
必須ではありません。

この点でもどのように対応すべきかご相談ください